

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	6010100000	公平委員会事務局	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	080	公平委員会運営費	事業 3	001	公平委員会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 職員の身分及び権利を保障する。
- ・内容 職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査する。
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

(2) 効果・目標値

- ・効果 中立公平な公務員制度を確立するとともに、公務員制度の民主的運営及び公務員の身分保障制度を補強する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、地方公務員法、秦野市公平委員会条例
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 206千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 386千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 385千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 385千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 公平委員会の会議を開催し、懲戒処分等の状況について、報告を受ける。
神奈川県公平委員会連合会等の研究会、研修会等への参加。
- ・令和7年度 公平委員会の会議を開催し、懲戒処分等の状況について、報告を受ける。
神奈川県公平委員会連合会等の研究会、研修会等への参加。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

事務処理の経験及び知識を補足するため、適正な事務執行ができるよう知識習得に努めた。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

本市職員の懲戒等の不利益処分の不服申立てや勤務条件に関する措置要求があった際は、それらに

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	6010100000	公平委員会事務局	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	080	公平委員会運営費	事業 3	001	公平委員会運営費

裁決や審査を行うとともに、職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の相談を受ける。
また、全国公平委員会連合会総会及び研究会、県公平委員会連合会の会議、研究会及び県外視察に参加し、知識等の習得に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
視察の実績等を考慮したことによる費用弁償（旅費）の減
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

会議の開催に当たっては、提出案件を整理して集中的に審査し、合理的な経費の執行に努めるとともに、公平委員連合会などの組織を活用して知識等の習得に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 資料等のペーパーレス化の推進
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	4010100000	監査事務局	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	06	監査委員費
目	01	監査委員費	事業 1	030	0 1 0 2 0 6 0 1
事業 2	010	監査委員経費	事業 3	001	監査委員経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保し、住民の福祉の増進に資すること。
- ・内容 定期監査、例月出納検査、決算及び健全化審査、財政援助団体等の監査、工事監査等各種監査を実施する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 監査の結果、違法又は不当な指摘事項がある場合は、その改善措置を求めることにより、財務等に関する事務の適正な執行を促し、全庁的なコンプライアンスの遵守につなげていく。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、地方公営企業法、秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、秦野市監査委員条例、秦野市監査委員の事務処理に関する規程
- ・計画 年間監査等実施計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 3,910千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,947千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 3,940千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 3,940千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 73課等を対象とした定期監査のほか、例月出納検査、決算・健全化審査、財政援助団体等の監査、工事監査の実施。
- ・令和7年度 73課等を対象とした定期監査のほか、例月出納検査、決算・健全化審査、財政援助団体等の監査、工事監査の実施。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

適正執行に努めた。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への取組等）[A]

リスクの内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況等を総合的に勘案するとともに、各種の監査等が相

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	4010100000	監査事務局	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	06	監査委員費
目	01	監査委員費	事業 1	030	0 1 0 2 0 6 0 1
事業 2	010	監査委員経費	事業 3	001	監査委員経費

互に有機的に連携して行うよう調整することにより、監査等を効率的かつ効果的に実施し、監査結果が庁内の事務処理及び政策立案能力の向上に資するものとなることを目指す。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

監査委員の改選に伴う費用弁償（旅費）の減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

監査基準に基づき、より効率的で効果的な監査方法など、県内各市等の情報交換や意見交換を行い、情報の収集に引き続き努めるとともに、監査のあり方について調査・研究に取り組む。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
- ・ 内 容 監査資料のペーパーレス化の推進

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	4010100000	監査事務局	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	06	監査委員費
目	01	監査委員費	事業 1	030	0 1 0 2 0 6 0 1
事業 2	020	監査事務費	事業 3	001	監査事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 監査委員の監査業務の円滑な執行を補助する。
- ・内容 監査等に関する事前調査及び内部事務を円滑かつ効率的に実施する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 監査業務の円滑な運営
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、秦野市監査事務局規程
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 237千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 368千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 363千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 363千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 県都市監査委員会や県央都市監査事務研究会における研究会や研修会への参加。
外部委託による工事監査の実施。
監査資料の大部分のペーパーレス化及び様式の全面的な見直し。
- ・令和7年度 県都市監査委員会や県央都市監査事務研究会における研究会や研修会への参加。
外部委託による工事監査の実施。
監査資料のペーパーレス化の推進

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

適正執行に努めた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

研修会等への積極的な参加により専門知識の習得に努める。今後も監査に係る国や他市の動向に注視するとともに、他市と情報共有を図り、適正執行に努める。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	4010100000	監査事務局	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	06	監査委員費
目	01	監査委員費	事業 1	030	0 1 0 2 0 6 0 1
事業 2	020	監査事務費	事業 3	001	監査事務費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

職員研修会等の実施内容見直しに伴う旅費の減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

監査結果における指摘事項については、指導ないし提言にとどまることなく、その後の担当課の対応状況や事務事業の改善について、検証等を十分に行っていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・ 内 容 監査資料のペーパーレス化の推進

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし